

# 中央大学 会計人会 会報

発行所 中央大学会計人会

〒116-0003 東京都荒川区南千住5-25-14

税理士法人 荻野会計事務所内

発行人 会長 荻野弘康



## いま税財政の研究者がなすべきことは何か

—政治家による火事泥的「復興増税」謀略を粉碎せよ—

中央大学名誉教授・商学博士 富岡幸雄

### 1 原子力工学者と同じ取り返しが つかない誤ちをしてはならない

いま、この国を破滅の危機に陥れた原子力発電の虚構の「安全神話」は、政・官・業・マスコミと癒着した御用原子力工学者の大罪である。同じことが、日本税財政にもある。

複雑怪奇な税制のメカニズムのベールの中に、タックス・イロージョンやタックス・シェルターによる不公正が極まる欠陥税制の病巣が隠蔽され、経済的格差を拡大させるとともに、歳入調達機能を著しく低下させ財政危機を招いる。

危険なことに無定見な大增税シナリオが大震災の復興や社会保障改革の美名のもとに策動し進められつつあることである。許してはならないことは、税制の欠陥を是正しないまま、大震災に便乗した情緒的な「火事場泥棒」的な“復興増税”の謀略である。

税制の基礎構造である土台がガタガタに歪んでいるのに、この病巣にメスを入れる根本的治療をしないまま、その上に増築しようとする、連日報道されている

ような安易な増税を許すことは防潮堤を欠いた原発と同様に危険極まりないことである。

この深刻なデフレと不況の時期に増税をしても実際の税収は増えず、経済の落ち込みにより、逆に減収になるばかりか、原発事故と同じように恐ろしい「経済恐慌」を誘発する危険がある。

税財政に関する方針と目標を決めるのは政治家の仕事であって、税財政学者の仕事ではない。大震災からの復旧・復興のための方策、復興財源の調達の仕方、税と社会保障の一体改革の進め方を決めるのは、選挙により選ばれた政治家であって税財政学者ではない。

税財政学者ができることは、そのような方針と目標のもとで、ある政策をとった場合に、引き起こされる直接間接の影響を分析し社会に提示することである。望ましいことは、政治家により屢々行われようとする党利党略的な駆け引きによる誤った政策遂行による国家国民への被害を喰い止めるために、事態を予測し「危機の到来」を回避するために事前に

警告を発し、提言をして不幸を未然に防ぐことである。

## 2 政治権力に対しアカウンタビリティを要求する新しいパラダイムを形成するロマンチック・サイエンスを志向

税務会計学、総合租税学は、ひとえに社会科学の典型的な学問領域であり、社会の不公正と闘い、政治権力に対しアカウンタビリティ (accountability) を要求する新しいパラダイムを形成することが使命である。それは、強大な権力と対決する険しくも厳しい学問であるが、ロマンに溢れた楽しい研究であり、いわば、ロマンチック・サイエンスともいふべき21世紀の最先端科学である。

これら学問の役割は、現存する日本税制の惨状と、さらなる改悪の危険性、日本財政の深刻な状況のもと理不尽なる大増税攻勢を予見しつつ、税制公正化による日本社会の健全化のために限りなき闘いにチャレンジすることである。

## 3 人類が自ら作り出した「化け物」の荒れ狂いが止まらない暴走による苦悩の極限

連続する「想定外」の事態、後手後手に回る迷走する対応、荒れ狂い鎮まらない原発に立ち向かうのは、十分な装備もなく高濃度の放射性物質の中に突入する「決死隊」の苦闘は、あたかも竹槍で爆撃機に立ち向かうような惨状である。敗戦の真相をかくした「大本営発表」を垂れ流し続けた歴史が繰り返されている。その背後には無為無策で、自らは戦場に出ていくことのない指揮官たちがいる。かの大战のときと決定的に異なること

は、全く目に見えない放射能という敵は、人類が自ら作り出した狂暴極まる巨大な「化け物」である。

原子力学という科学技術の最先端の英知により人類は原子力発電という豊さの手段を作り出したが、いまや、その逆襲を受け極めて深刻で悲惨な状態に陥ち入っている。

宗教学者によれば、原子力発電は生態圏の外部の物質現象を内部に持ち込むものであって、宗教では一神教に相当する。古来、沢山の神々がのどかに仲良く共存していた自然界に原子力は明らかに異質な外部からの「神」を持ち込んだのだとして「原発は異質の神論」が説かれている。

優れた民族学者は、早くから文明との共存で「人類の未来」は破滅が避けられないとし、文明を進めることにより自分の墓穴を掘り進むことになることを予言していた。文明とは危ない技術となる便利なものを追求し、その結果、エイズ、サーズのような大流行病の到来、資源の枯渇、そして原子力発電の登場となったと指摘している。

人間とは何をするか判らない「生きもの」であり、限りなき欲望を追求し、環境のキャパシティを超えてしまう。人間にとり科学の本質は「業」であると言われてきている。

## 4 長いデフレ不況に大震災でダメージの大きいのに増税をしたら「経済恐慌」を誘発し破滅を招く

深刻なデフレによる長い平成不況にあった日本経済はリーマンショックを受け大きな損害が重なり経済低迷から脱却

できず苦しんできた。こんな時に不幸にも東日本大震災による巨大地震と大津波に襲われ、その上に収拾の見込みが立たない原発事故による放射性物質の拡散という人類史上最大最悪の大規模広域複合災害の痛撃を受け日本国民は、今や苦悩の極限にある。

このような苦境の時に、増税をしたらどうなるであろうか。それが全く的はずれの誤った政策であり、日本経済全体にさらなるダメージを与えることは明らかである。

大震災の後には、津波よりも恐しい「経済恐慌」が襲って来た歴史を学ばなければならない。

## 5 東日本大震災の復興は、増税なしで美事に景気を回復させた高橋積極財政を見習え

いまの日本の政府や政治家、官僚たちは、復興財源として増税、社会福祉財源として増税と、「増税」ばかりやろうとしている。これでは復興どころか「震災恐慌」という危険な災害を誘発し、日本経済を崩壊させる危険に陥ち入ってしまう。

まずもって、断行すべきは、「増税なき復興」である。

かつて高橋是清蔵相は、関東大震災後、昭和4年の世界大恐慌による深刻な不況の中で大蔵省事務当局の増税案を拒否し、積極財政による財政出動で世界のいずれの国よりも早く景気の回復を図り日本経済を救い国難を克服した。高橋蔵相は、増税すればそれは軍事費に用いられてしまい、満蒙における軍部の暴走を助長してしまうという悲壮なまでの危機

感をもっており、命をばって軍部の横暴を押さえようと大変な苦心をされたのである。

## 6 まず断行すべきは欠陥である不正税制を是正し増税によらないで「増政」を図り税制に対する国民の信頼を高めながら財政の健全化

虫喰いと抜け穴が多く、税金逃れが簡単にできる欠陥だらけの現行税制を見直すことが先決である。特定の大企業や高所得の資産家が極めて軽い税金だけしか納めていない不公正な仕組みを根本的に改めなければならない。欠陥税制の是正こそに復興財源を求めるべきである。

絶対してはならないのは、付加税率のような一律の“火事泥的な復興増税”である。勇気をもって行うべきは、30兆円程度の大型の財政支出、と大幅な金融緩和の実行である。まことに、「増税なき復興」こそが国難を克服する王道であることを強く警告したい。

## 7 経済の停迷と社会の沈滞から脱却しダイナミズムに溢れた日本の再構築を

政治の民主主義と表裏一体の関係にある「税の公正化」こそが、広く“経済民主主義”を実質化し強化するための推進力となるのである。この「税の公正化」を中核としながら、世の中の不公正なことを闘う学問を進展させることは、「人間愛の社会科学」にとって重要な使命である。

税務会計学研究の延長線上なるものは、「公正」と「正義」が実現したダイナミズムが燃えたぎる活力ある社会の建

設である。真の意味における経済の自由化により、経済社会は発展し、国民所得は増大する。しかし、他面において、社会構成員の間に著しい資産格差が生ずることは避けなければならない。

これまでの平等社会が崩壊し、次第に不平等化が拡大し、遂には、「階級社会」化までも進むおそれさえある。この「階級社会」化こそが、世の中に無力感を漂わせている現在の閉塞状況を生んでいる。このままでは、社会は沈滞し、活力を喪失してしまい、経済も低迷し、文化は退廃し、国の将来は危うくなる。

そこで、資産格差の是正を図り、機会均等化のための租税による所得と富の公正な再配分のメカニズムを構築するなど、競争原理が働き活力が再生し躍進することができるように日本社会を改革する必要がある。

目指すは、租税正義の実現と公正社会の建設を志向する、国民のための税制の実現を通して、英知と勇気に富んだ「強く、頼れる国」としてのより良い「日本を立て直す」ことを悲願としゴールとする研究である。

---

[付記一最近公表の文献を参照して下さい]

- ・改革で混迷が増幅する法人税制
  - －巨大企業の課税空洞化で財源喪失－
  - 商学論纂 第52巻第5・6号（2011年6月）
- ・税制に新たな混迷を招くグループ法人税制
  - －グループ経営の進展への税制対策は成功したか－
  - 商学論纂 第52巻第1・2号（2011年2月）
- ・危機にある法人税改革
  - －混迷増幅からの脱却を－
  - 税務弘報 第59巻第1号（2011年1月）

- ・大小企業区分税制の緊急提案
  - －混迷から脱却への道－
  - 税経通信 第66巻第1号（2011年1月）
- ・消費税増税なしでの財政健全化
  - －社会科学がチャレンジすべき課題－
  - 税制研究 第51号（2007年1月）
- ・シャウプ博士との税制論議
  - －回想：コロンビア大学での40年前の2時間－
  - 税制研究 第54号（2008年8月）
- ・消費税導入前・国会での意見公述
  - －昭和63年3月・参議院予算委員会公聴会－
  - 税制研究 第55号（2009年2月）
- ・国際租税原則の基本理念と展開
  - －グローバル化の進展と新しい租税理論の構築－
  - 税制研究 第56号（2009年9月）
- ・日本財政の健全化への提言
  - －「消費税増税なしでの財政健全化」への挑戦－
  - 税制研究 第58号（2010年8月）
- ・許せない民主党政権の消費税増税の妄想
  - －法人減税でますます混迷する日本税制－
  - 税制研究 第59号（2011年3月）
- ・増税なき復興こそ国難克服への途
  - －「震災恐慌」を誘発させるな－
  - 税制研究 第60号（2011年7月）
- ・新しい国の「創建」に総力を結集せよ
  - －未曾有の国難をいかに超克するか－
  - 表現者 第36号（2011年5月）
- ・危険な火事泥的「復興増税」の策動
  - －欠陥税制の是正こそ復興財源－
  - 表現者 第37号（2011年7月）
- ・政治家による国民だましの消費税
  - －その実相と新たな欺瞞の策謀－
  - 表現者 第38号（2011年9月）
- ・税務会計研究の回顧と展望
  - －税の学問研究の軌跡「在外研究回想記」－
  - 経理研究 第48－54号（2005～2011年2月）